



林もとひと県議会レポート

発行／自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

成田空港3本目の滑走路実現へ

知事のリーダーシップを

地元成田市の成田国際空港を核とした千葉県発展のビジョンを描く林幹人県議（3期）は、9月県議会で行った一般質問でも真っ先に成田空港を取り上げ、実現へ向けて動き出した3本目の滑走路について森田知事の意気込みを質問しました。また、人口減少・少子化問題やSNSを活用した外国人観光客の誘致について県執行部らに施策を質しました。林県議の質疑と知事らの答弁を特集します。



壇上で一般質問を行う林幹人県議

要望

林委員 3本目の滑走路を実際につくっていくにはどうするのか、2本目の滑走路をどう伸ばすのか、騒音地域はどれくらい広がるのか、これから本当に大変になる。そして、実際には多くの部分で県が携わることになると思う。

割を持っているので、県が主導し、スピード感を持って議論を進めて行かなければならない。どんな仕事でも、大切なのはリーダーの気概だと思う。自民党本部で行われた国会議員による推進議員連盟の総会に出席した首長さんたちも意見を述べたが、印象的だったのは成田市長

が政治生命を掛けると言った。これは本当にすごい発言で、まさに、それを聞いて燃えない部下はいないと思う。やはり、トップが腹をくくって、ぶつけて行けば、必ずや実際に業務に携わる方たちは、熱意を持つてやっていただけると思う。

提示されたときに、実際に許可可など県が携わらなければいけないことが非常に多くなってくる。日本のために、国策のために、千葉県が宝として成田空港を整備していかねばならない。まさにその岐路に立っている。ぜひ、森田知事には、リーダーシップを発揮していただきたい。

林議員 成田空港は固定資産税などの巨額な税収、あるいは4万人を超える雇用といった部分でも我が県を支える大黒柱といえる。国にとっても、日本の空の表玄関として、日本と世界を結ぶゲートウェイとして、機能する最重要施設の一つである。

しかしながら、これまでの国の姿勢としてはどちらかというと羽田が中心だった。その羽田に限界が来ている。一方で、国際航空需要は増え続けている。国土交通省が発表した航空需要予測によると2020年代

9月県議会一般質問

には羽田と成田を合わせても処理能力が追いつかなくなるという数字が出ている。そういった中で、特に地元から声が上がって成田の3本目の滑走路をしっかりとつくっていくというのはないかという機運が高まった。

国会議員によ

る成田空港推進議員連盟の総会では、強く国に迫るシーンがあった。それに答える形で当時の田村航空局長が国としても成田に3本目の滑走路が必要であると明言した。まさにこれは歴史的な1日であった。

実現への役割を担うのは

国、県、周辺市町、そして成田国際空港株式会社による四者協議会。第一回目の会議では、具体化に向けた検討を迅速に進めるということ、騒音下の住民への配慮を忘れないこと、そして周辺地域の活性化を進めるという3点が確認されたが、

県としましては、成田空港の機能強化が国策として必要であると考えており、「成田空港の機能強化」に加えて、「環境共生策の実施」と「空港周辺の地域振興」が三位一体であるという四者協議会の共通認識のもと、騒音下住民の理解と協力を得ながら可能な限り協力してまいりたいと考えております。しっかりとやってまいりたいと考えております。

県政に新風 市民の声を生かします

●県政や成田市のご相談・ご要望はお気軽にどうぞ

林もとひと県事務所

〒286-0134 成田市東和田569 なるげや陶器ビル3階D号
TEL.0476-20-0884
FAX.020-4622-9781
Eメール:motohito884@gmail.com

林もとひと県議・プロフィール

○略歴○

昭和48年 9月	銚子市に生まれる
平成4年 3月	銚子市立銚子高校卒業
平成8年 3月	玉川大学文学部卒業
平成8年 5月	米国ロードアイランド州語学留学
平成10年 4月	空港グランドサービス入社
平成12年 4月	衆院議員・山崎拓秘書
平成15年 4月	衆院議員・林幹雄秘書（成田市担当）
平成19年 4月	千葉県議会議員初当選
平成23年 4月	千葉県議会議員再選
平成27年 4月	千葉県議会議員3選

○現職○

●県議会 総合企画水道常任委員会委員
●自民党 ちば青年局次長

twitter @motohito884

Facebook 林 幹人

ホームページ

林もとひと

検索

人口減少社会考えるセミナー

県内大学などで開催へ

人口ビジョンあるいは総合戦略を策定中であるが、要は出生率を上げていかないと根本的な解決策にならない。

全国の出生率は1・43、1・42。ところが、我が千葉県は出生率はさらに低く、1・32止まり。夫婦2人から平均して1・3人しか子どもが生まれないわけだから、人口が減っていくのは当たり前。これを何とかしなければならぬ。

先般内閣府が発表した平成26年度版の少子化社会対策白書によると25歳から29歳の未婚率は男性で71・1%、女性は60・3%に上るといふ。30年前に比べて男性で16・7ポイント、女性で36・3ポイントの増加だ。当然、結婚年齢が高くなるといふことは出産年齢も上がっているということ。昭和55年当時は第一子の出産平均年齢は26・4歳だったが、平成24年になるとこれが30・3歳までになっている。



再質問を行う林幹人県議

年齢が上がれば、これに反比例して健康な子を授かる確率は低下する。若い夫婦には、このようなリスク

を十分に理解してもらう必要がある。そこだろうか。人口減少・少子化に関し昨年度

若い世代に対してどのような働きかけを行ったのか。また、その結果を踏まえ、今年度はどのように取り組みを展開するのか。

知事 昨年度、若い世代の方に出産等に関する正しい知識を普及するため、「結婚・妊娠・出産に関するセミナー」を県内5大学において開催したところ、700名を超える参加があり、多くの参加者から、「自分の将来を考えるきっかけとなった」

「妊娠・出産に関する正しい知識を得られて良かった」など、高い評価をいただいたところ。

このため、今年度は、セミナーを8大学に拡大して開催するとともに、多くの男子学生にも参加していただけるよう取り組みを進めているところであり、さらに、学生のみならず一般の方も対象に、人口減少が社会全体に及ぼす影響などについて、自ら考えていただくことを目的としたセミナーを、県内の大学など7カ所で、新たに実施してまいります。

今後も、若い世代の方を中心に、人口減少・少子化に対する認識を深め、早い段階から自らのライフプランを考えていただけるよう、取り組みを進めてまいります。

要望 林議員 大学でのセミナーについて、どんどん増やしていくべきと思う。過去行った大学は止めてしまおうではなく、継続し、更に追加していくという形で、啓発を進めていかないと間に合わない。

非常に費用対効果が高い事業とされているので、進めていただきたい。

再質問

林議員 電話de詐欺を撲滅するに、市町村や民間事業者とも連携した取り組みが重要だと思いませんか。

環境生活部長 電話de詐欺の撲滅には、市町村や民間事業者との連携・協力した取り組みが重要です。市町村では電話de詐欺に関し注意喚起を呼びかけるメール配信や、民生委員を通じた高齢者世帯へのチラシの配布、自治会や老人クラブ等での防犯研修会の開催などを実施しています。

また、民間事業者においても、銀行窓口で声かけを行い、水際で被害を防止しているほか、路線バス車内における知事メッセージの放送、さらに、金融機関でも、広報用名称「電話de詐欺」の決定に合わせ、その名称の入った啓発物資を作成・配布するなど積極的に広報していただいております。

外国人観光客のニーズ 生きた情報、SNSで探る

林議員 9月補正予算に盛り込まれた新規事業のSNSを活用した外国人観光客の誘致についてうかがう。

は、今後、増加が見込まれる外国人観光客の誘致や受入体制の整備を戦略的に進めるため、外国人がフェイスブックやツイッターなどのSNSで情報発信している内容から、国別の嗜好性や日本における観光周遊パターンなどを調査しようとするものです。

そのため、知りたい情報のキーワードを設定し、数万通りの言葉の組み合わせによりSNSに書き込まれた情報を抽出・分析することで、共通項や関連キーワードを見つけ出し、従来のアンケート調査等では得られなかつた現地の生きた情報を収集いたします。

また、調査対象については、今後、訪日観光客の大きな伸びが見込まれる国・地域を想定しております。

林議員 調査の対象国にヨーロッパ諸国も含めるべきと考えるがどうか。

商工労働部長 調査の対象国については、観光庁が定めた「訪日プロモーション重点市場」20カ国の中から、訪日観光客の多い韓国、台湾、中国、アメリカのほか、ビザ要件の緩和等で訪日観光客数の増加が著しいタイ、マレーシア、インドネシア、

電話de詐欺 グループ壊滅に全力

林議員 電話de詐欺の認知件数・被害額が減少しているというが、認知状況はどうか。また、電話de詐欺の撲滅に向け、県警としてどのように取り組んでいくのか。

警察本部長 本年の電話de詐欺の認知件数は、8月末現在で625件、被害

額は、約18億979万円であり、前年同期と比べて、認知件数で159件、被害額で約12億7397万円、それぞれ減少しております。しかしながら、依然として、厳しい状況が続いていることに変わりはありません。今後の県警の取り組みについては、当初6月末日ま

での予定であった「特殊詐欺対策緊急タスク・フォース」の運用を延長し、その「タスク・フォース」を効果的に運用しながら、県下全警察署の連携を更に強化することにより、検挙を一層向上させるとともに、本年8月1日に公表された広報用名称である「電話de詐欺」を活用した広報・啓発活動を推進するなど各種抑止対策に総力を挙げて取り組み、犯行グループの壊滅と発生を抑止に努めてまいります。